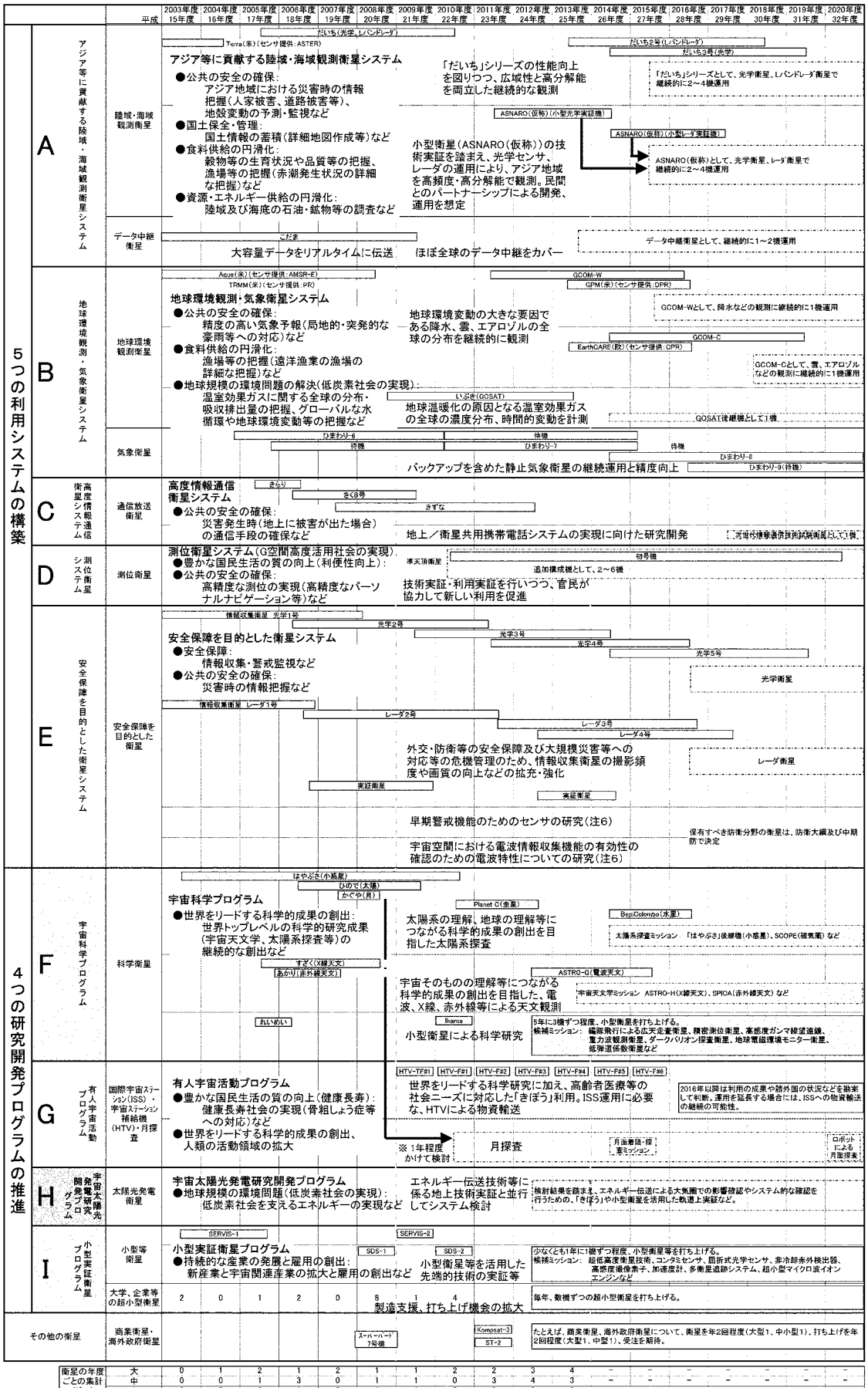
9つの主なニーズに対応した5年間の人工衛星等の開発利用計画（10年程度を視野）

〔本計画に掲げた全ての人工衛星等の開発利用を行う場合には、本計画期間中に官民合わせて最大概ね2.5兆円程度の資金が必要と試算される
この試算は、宇宙開発戦略本部事務局において一定の仮定を置き試算したもので政府の目標値ではなく、また、相当の幅を持ってみるべきものである〕



（注1）資金の試算においては、一定の仮定の下、以下を想定。
・大型衛星（衛星開発費：500億円、打上げ費：120億円）
・中型衛星（衛星開発費：300億円、打上げ費：90億円）
・小型衛星（衛星開発費：60億円、打上げ費：45億円）

（注2）宇宙基本計画の対象年度は、2009年度～2013年度

（注3）衛星打ち上げの前に必要となる、数年間の研究開発期間や衛星調達期間については、本図には記載していない

（注4）期待される海外等からの衛星受注、打ち上げ受注を含み、超小型衛星は除く

（注5）破線内の打ち上げ機数、打ち上げ時期等については、適時・適切に判断。
（宇宙基本計画の対象年度中の衛星は集計から除いた）

（注6）防衛力全体の在り方を検討する中で、防衛大綱及び中期防で決定